



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL) 03(5496)7671  
兼資産運用部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,079	5.4	259	53.8	333	15.9	327	54.0
2024年3月期中間期	16,202	—	168	—	287	△39.3	212	△36.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 219百万円 (△76.9%) 2024年3月期中間期 950百万円 (128.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	98.95	—
2024年3月期中間期	64.26	—

(注) 2024年3月期第3四半期連結会計期間から、鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法についての会計方針の変更を行ったことにより、2024年3月期中間期に係る売上高および営業利益については、当該会計方針の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2024年3月期中間期に係る売上高および営業利益の対前年中間期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,914	25,060	61.3
2024年3月期	41,089	25,006	60.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,060百万円 2024年3月期 25,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.9	1,600	2.4	1,750	△2.1	1,250	8.3	377.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年11月7日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,322,935株	2024年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,683株	2024年3月期	15,552株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,307,323株	2024年3月期中間期	3,307,647株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復傾向にありますが、為替相場の急激な変動や物価高騰に加え、海外経済の下振れリスクの影響等もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による乗務員不足が懸念されるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画(2024年度～2026年度)のもとで、安全・安定輸送を継続しつつ、石油、国内化成品、コンテナ輸送等の基盤事業における収益の維持・向上や、LNG、海外化成品輸送等の成長事業における規模拡大に向けた諸施策に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、運賃改定の進捗等による増収により17,079百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は259百万円(同53.8%増)、経常利益は333百万円(同15.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却益により327百万円(同54.0%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (石油輸送事業)

鉄道輸送における出荷地変更の影響等による輸送数量の増加に加え、自動車輸送における主要顧客の運賃改定等により、売上高は7,648百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は111百万円(前年同期は4百万円のセグメント損失)となりました。

#### (高圧ガス輸送事業)

運賃改定の進捗やLNG輸送における需要増により、売上高は4,390百万円(前年同期比6.3%増)となりました。一方、利益面においては人件費等の経費の増加により、79百万円のセグメント損失(前年同期は128百万円のセグメント損失)となりました。

#### (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送においては、新規顧客の開拓や幅広い需要に着目した積極的な営業活動を展開し、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送においては、輸送障害の影響があったものの、使用料適正化への取り組み等を進めた結果、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,762百万円(前年同期比4.7%増)となりましたが、成長投資に伴う償却費の増加等により、セグメント利益は71百万円(同30.7%減)となりました。

#### (資産運用事業)

太陽光発電事業は順調に推移いたしました。不動産事業における前年の物件売却の反動により、売上高は277百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は155百万円(同21.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は40,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。

流動資産は10,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は29,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産で減価償却が進捗したものの、リース資産の取得が増加したことによるものであります。

負債は15,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少と、設備投資の減少により未払金が減少したことによるものであります。純資産は25,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント上昇し、61.3%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140百万円の資金収入(前年同期は310百万円の資金収入)となり、6,656百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上と、仕入債務やその他の債務の減少等により、1,883百万円の資金収入(前年同期は2,104百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出等により、489百万円の資金支出(前年同期は1,018百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済や、配当金の支払があったことにより、1,239百万円の資金支出(前年同期は794百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、上方修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,515	6,156
受取手形、売掛金及び契約資産	4,064	3,407
有価証券	-	500
その他	903	868
流動資産合計	11,484	10,932
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,457	2,362
コンテナ(純額)	2,362	2,184
土地	5,925	5,920
リース資産(純額)	7,155	7,747
その他(純額)	2,376	2,467
有形固定資産合計	20,277	20,683
無形固定資産		
ソフトウェア	202	304
その他	178	82
無形固定資産合計	381	386
投資その他の資産		
投資有価証券	7,257	7,150
退職給付に係る資産	63	46
その他	1,625	1,714
投資その他の資産合計	8,946	8,911
固定資産合計	29,605	29,981
資産合計	41,089	40,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680	1,414
短期借入金	301	342
未払法人税等	408	254
賞与引当金	860	927
役員賞与引当金	122	56
その他	4,115	3,733
流動負債合計	7,488	6,727
固定負債		
リース債務	5,103	5,601
修繕引当金	352	434
退職給付に係る負債	1,647	1,657
その他	1,490	1,433
固定負債合計	8,594	9,126
負債合計	16,082	15,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	20,452	20,614
自己株式	△38	△38
株主資本合計	22,366	22,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,614	2,510
繰延ヘッジ損益	-	△8
退職給付に係る調整累計額	25	30
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,532
純資産合計	25,006	25,060
負債純資産合計	41,089	40,914

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,202	17,079
売上原価	14,845	15,548
売上総利益	1,357	1,530
販売費及び一般管理費	1,189	1,271
営業利益	168	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	96
固定資産売却益	21	16
持分法による投資利益	30	24
雑収入	50	29
営業外収益合計	194	168
営業外費用		
支払利息	41	50
固定資産除売却損	11	13
雑損失	21	29
営業外費用合計	74	93
経常利益	287	333
特別利益		
投資有価証券売却益	-	201
特別利益合計	-	201
特別損失		
事務所移転損失	-	39
減損損失	-	23
連結子会社周年記念費用	32	-
特別損失合計	32	62
税金等調整前中間純利益	255	472
法人税等	42	145
中間純利益	212	327
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	212	327

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	212	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	△106
繰延ヘッジ損益	6	△8
退職給付に係る調整額	20	5
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	737	△107
中間包括利益	950	219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	950	219
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	255	472
減価償却費	1,773	1,814
減損損失	-	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	36
修繕引当金の増減額(△は減少)	15	81
受取利息及び受取配当金	△90	△97
支払利息	41	50
持分法による投資損益(△は益)	△30	△24
固定資産除売却損益(△は益)	△10	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△201
売上債権の増減額(△は増加)	576	657
リース投資資産の増減額(△は増加)	51	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△56	△265
その他	△73	△354
小計	2,424	2,227
利息及び配当金の受取額	90	97
利息の支払額	△40	△50
法人税等の支払額	△370	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104	1,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△979	△649
有形固定資産の売却による収入	46	35
投資有価証券の取得による支出	△21	△28
投資有価証券の売却による収入	-	210
貸付金の実行による支出	△26	△0
貸付金の回収による収入	2	21
その他	△40	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,047	△1,113
セール・アンド・リースバックによる収入	410	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794	△1,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310	140
現金及び現金同等物の期首残高	6,456	6,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,766	6,656

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計方針の変更）

（鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法の変更）

前第3四半期連結会計期間より、経常的に発生する鉄道輸送用コンテナの売却に関して、処分益の純額を営業外収益に計上する方法から、スクラップ処分する一部のコンテナを除き、販売金額を「売上高」に、商品払出金額を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

遡及適用により当年度に比較情報として開示する前年度の中間連結財務諸表と、前年度に開示した四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書については、「営業外収益」と「固定資産売却益」に含まれる22百万円を組替え、「売上高」が26百万円、「売上原価」が3百万円それぞれ増加しています。前中間連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が30百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。なお、1株当たり情報に対する影響額および、会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額はありませぬ。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,200	4,128	4,548	325	16,202	—	16,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	237	2	52	—	292	△292	—
計	7,438	4,130	4,601	325	16,495	△292	16,202
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△4	△128	102	198	168	—	168

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「追加情報(会計方針の変更)」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間より、経常的に発生する鉄道輸送用コンテナの売却に関して、処分益の純額を「営業外収益」に計上する方法から、スクラップ処分する一部のコンテナを除き、販売金額を「売上高」に、商品払出金額を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。当該変更により、組替え前に比べて「化成品・コンテナ輸送セグメント」の売上高が26百万円、セグメント利益が22百万円増加しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,648	4,390	4,762	277	17,079	-	17,079
セグメント間の内部売 上高又は振替高	256	2	46	-	304	△304	-
計	7,904	4,392	4,809	277	17,383	△304	17,079
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	111	△79	71	155	259	-	259

（注） セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	高圧ガス輸送事業		
減損損失	23		23